

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月26日

【事業年度】 第28期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

【会社名】 株式会社アムスライフサイエンス

【英訳名】 A M S Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月
売上高 (千円)	4,336,339	5,955,720	5,459,690	6,952,020	10,221,995
経常利益 (千円)	573,655	918,871	483,891	872,230	929,089
当期純利益 (千円)	311,211	531,004	287,349	484,641	354,824
純資産額 (千円)	1,818,417	4,553,063	4,736,716	4,917,673	5,141,016
総資産額 (千円)	5,247,902	7,542,226	8,357,070	11,052,526	12,302,461
1株当たり純資産額 (円)	6,596.49	11,422.39	3,946.48	4,153.24	4,250.40
1株当たり当期純利益 (円)	1,111.75	1,533.23	240.31	405.81	295.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1,453.03	216.72	364.45	275.34
自己資本比率 (%)	34.7	60.4	56.7	44.5	41.8
自己資本利益率 (%)	18.6	16.7	6.2	10.0	7.1
株価収益率 (倍)		42.3	28.5	16.9	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,857	444,163	355,821	357,276	1,129,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,033	1,033,917	1,746,051	1,599,745	196,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,229	1,308,458	964,787	1,496,703	542,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,092,361	1,841,066	1,415,625	1,669,860	2,059,878
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	159 (104)	191 (103)	197 (65)	330 (137)	362 (160)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、第26期から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

4 第24期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
売上高 (千円)	3,413,293	4,222,606	4,195,268	4,590,896	5,131,501
経常利益 (千円)	422,543	643,512	574,047	616,236	663,012
当期純利益 (千円)	228,085	375,792	344,414	377,782	359,902
資本金 (千円)	502,000	1,383,986	1,389,606	1,399,783	1,402,703
発行済株式総数 (株)	274,800	397,944	1,200,252	1,212,342	1,215,792
純資産額 (千円)	1,706,757	4,288,092	4,531,010	4,605,468	4,834,133
総資産額 (千円)	4,733,339	6,658,901	7,843,017	9,259,792	8,973,135
1株当たり純資産額 (円)	6,197.08	10,762.06	3,775.10	3,889.57	3,996.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	80.00 ()	5 200.00 ()	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	5 150.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	816.17	1,084.96	288.03	316.33	299.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1,028.21	259.89	283.84	279.32
自己資本比率 (%)	36.1	64.4	57.8	49.7	53.9
自己資本利益率 (%)	14.3	12.5	7.8	8.3	7.6
株価収益率 (倍)		59.7	23.8	21.7	25.7
配当性向 (%)	9.8	18.4	34.7	31.6	50.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	101 (88)	121 (88)	117 (56)	138 (50)	149 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、第26期から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

4 第24期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 第25期の1株当たり配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。また、第28期の1株当たり配当額150円は、記念配当50円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧用品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成15年2月	株式会社アムスライフサイエンス 資本金を502,000千円に増資。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成16年11月	株式会社アムスライフサイエンス 新株引受権の行使により資本金を602,036千円に増資。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。 株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。
平成20年7月	株式会社アムスライフサイエンスが神奈川県藤沢市鶴沼松が岡の株式会社ベストワーク及び東京都渋谷区神宮前の株式会社ターゲットの株式を取得し、テレビショッピングを中心とした通信販売・卸売及びテレビ媒体の広告代理店業をする両社を連結子会社とする。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 4	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任 3名
株式会社華舞 (注) 3	千葉県長生郡長南町	57,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 役員の兼任 3名
本草製薬株式会社 (注) 2, 4	愛知県名古屋市天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 金融機関からの借入に対し 債務保証 役員の兼任 6名
株式会社正直村	埼玉県北本市	36,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 役員の兼任 3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃貸 役員の兼任 4名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	その他事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 役員の兼任 3名
株式会社ベストワーク	神奈川県藤沢市	30,000	ヘルスケア事業	100.0		
株式会社ターゲット	東京都渋谷区	10,000	その他事業	100.0		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社エーエフシー、本草製薬株式会社及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3 株式会社華舞は債務超過会社であり、債務超過額は363,982千円であります。

4 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	2,878,656千円
(平成20年8月期)	経常利益	209,608千円
	当期純利益	119,234千円
	純資産額	875,172千円
	総資産額	1,672,171千円

本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	2,653,434千円
(平成20年8月期)	経常利益	62,311千円
	当期純利益	99,714千円
	純資産額	250,950千円
	総資産額	2,582,394千円

5 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	252名 (137)
医薬品事業	79名 (17)
その他事業	15名 (6)
全社(共通)	16名 ()
合計	362名 (160)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
149名 (55)	34歳4ヶ月	3年5ヶ月	3,887,581円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに拡大を続けました。しかし、後半は米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の影響や、原油を始めとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に影響し、消費マインドは悪化し、景気の減速懸念が広がりました。

当社グループが属する健康産業においては、少子高齢化に伴う医療費負担の増加及び平成20年4月より開始された特定検診・特定保健指導の義務化を背景に、益々、健康志向が高まるものと予想され、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられております。このような中、益々「正しい健康情報」の提供が求められております。

当社グループは、健康情報の発信の核となるべく(株)けんこうTVを内包し、消費者の皆様へ、より一層有用な健康情報を積極的に提供するため、(株)ベストワーク、(株)ターゲットを子会社化いたしました。これにより、テレビショッピング番組の本格稼働に向け、番組制作・番組枠の買付ノウハウを獲得し、テレビショッピング番組放送可能なスタジオ建設(来春完成予定)に合わせ、着々と準備を進めております。

また、昨今の食品偽装及び中国製品の農薬混入などの食品事件により、食品に対する消費者の関心が一段と高まっております。

当社グループでは、従前から、品質・安全性の保証を最重要課題と位置づけており、原材料の調達から製造・品質試験・出荷判定に至るまで健康補助食品GMP(原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準)に沿った品質保証体制を確立、遵守しております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、本体であるOEM部門において、大手食品・製薬メーカーからの大口ロットの受注が伸びたことから、売上及び生産効率が上昇し、通信販売部門においても、広告宣伝の効率化により、大幅な利益率の向上が図れました。また、前連結会計年度に買収した伝統ある漢方薬メーカー「本草製薬株式会社」及び自然食品の小売・卸売を主な事業とする「株式会社正直村」が当連結会計年度より本格的に業績に寄与しました。平成19年12月には、「食べるコラーゲン」のパイオニアである「株式会社華舞」を当社グループに迎え、業績面においてもM&A効果を得ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,221百万円(前期比47.0%増)、営業利益849百万円(前期比32.0%増)、経常利益929百万円(前期比6.5%増)と過去最高の数字を上げることができました。なお、当期純利益354百万円(前期比26.8%減)におきましては、平成20年7月1日付の「株式会社ベストワーク」及び「株式会社ターゲット」全株式取得によるのれん代223百万円を特別損失として、減損したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

OEM部門においては、目標に掲げた「新規取引先の開拓・大都市圏以外への売り込みの強化及び大口顧客の獲得」が功を奏し、売上を伸ばすことができました。特に、大口ロットの受注が増えたことから、生産効率が上昇し、利益率の向上を図ることができました。当社は総合メーカーとして、製品設計から生産、品質保証、更に販売戦略支援までトータルにプロデュースする特徴を有しており、「一貫生産」に加え、「多品種小ロット及び大口ロットにも対応できる柔軟な生産体制」や「限りない短納期」を追求し、多くのOEM先から支持をされております。

この結果、売上高は3,008百万円(前期比3.9%増)となりました。

・通信販売部門

通信販売部門は、販売拡充を図るため、新規顧客の取り込み、リピート率の向上及び広告宣伝の効率化を基本戦略として対処して参りました。当連結会計年度は、新たに定期購入販売を始め、既存顧客を取り込み、売上の安定確保に繋げることができました。また、研究開発部門を強化することにより、高品質で付加価値の高い商品が次々と開発され、お客様から高い支持を得ることにより、大幅な利益率の向上が図れました。

この結果、売上高は2,527百万円（前期比4.5%増）となりました。

・海外部門

海外部門においてはアジア地域、特に台湾、香港、シンガポールを対象に強い地盤を持つ既存得意先に積極的な提案営業を行い、売上高は345百万円（前期比33.2%増）と大幅増に至りました。

・卸部門

スーパーマーケットなどに対する健康食品の販売に強みを持つ本草製薬(株)ヘルスケア事業部（スーパーマーケット向け健康食品取り扱い部門のみ、本年12月1日付けで「(株)エーエフシー」へ移行予定）と昨年12月に当社グループに加わったコラーゲン・乳酸菌のパイオニア「(株)華舞」（本年12月1日付けで「(株)エーエフシー」と統合予定）を中心に、商品群の拡大、営業社員の効率的配属及び本草製薬(株)の販売ルートである医療機関（調剤薬局を含む）への拡販などでシナジー効果を発揮させております。この結果、売上高は1,514百万円（前期比115.0%増）となりました。

・自然食品部門

昨今の食品事件に鑑み、消費者の皆様の期待に応えるべく、(株)正直村は、無農薬・無化学肥料・無添加・伝統製法を基準に、素材の見える自然食品の販売会社として、「安心・安全」の確固たるブランドの維持向上に努めております。全国有名百貨店に展開する直営店8店舗を始め、卸先600件に対し、変わらぬ商品を納め続けることで、売上高は945百万円（前期比299.8%増）となりました。

上記に記載した要因等により、ヘルスケア事業の業績は、売上高8,342百万円（前期比28.0%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益942百万円（前期比3.2%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

医薬品事業

本草製薬(株)が通年(12ヶ月)で寄与する最初の年度である当連結会計年度は、いわゆるメタボ対策商品である「防風通聖散（ぼうふうつうしょうさん）」を始め、漢方薬の古いイメージを払拭し、分かりやすい新しい時代に対応した商品開発を積極的に行って参りました。そのような中、当連結会計年度における医薬品事業の業績は、売上高1,734百万円（前期比338.1%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益252百万円（前期比406.7%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、広告代理店事業が好調に推移したことなどにより、売上高827百万円（前期比23.7%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益35百万円（前期比558.3%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、当連結会計年度末は2,059百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,129百万円（前期比772百万円の収入増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益805百万円、減価償却費249百万円、減損損失225百万円、仕入債務の増加額182百万円等により資金が増加した反面、法人税等の支払額451百万円、貸倒引当金の減少額89百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は196百万円（前期比1,403百万円の支出減）となりました。

これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入157百万円、投資有価証券の売却による収入122百万円等により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出325百万円、定期預金の預入による支出136百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は542百万円（前期は1,496百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入による収入2,000百万円、自己株式の売却による収入186百万円等により資金が増加した反面、社債の償還による支出2,033百万円、長期借入金の返済による支出535百万円、配当金の支払額119百万円等により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	3,033,503	105.4
		受注残高	235,065	112.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	8,341,942	128.1
医薬品事業	1,734,046	438.1
その他事業	146,006	344.3
合計	10,221,995	147.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢化社会に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加などにより、「自らの健康管理意識」が高まり、健康食品に対するお客様の期待は一層広がる傾向が見られます。

一方で、健康食品への使用が禁止されている医薬品成分の検出や、医薬品的効果効能の標ぼう記述など、商品の安心、安全性に対する不安要素も懸念されています。このような市場動向を背景に競争力のある大手医薬品・飲料メーカー等の進出により、高い信頼性、安全性の保証などが必要とされると共に、ヘルスケア分野での競争が激化し、自社製品の強化対策が重要な課題と認識しております。

これらの市場環境に対応するため当社グループは、本草製薬(株)、(株)正直村、(株)華舞をグループ会社に迎えました。ここに、健康食品を中心とする健康促進企業グループが形成され、ヘルスケア分野においてのワンストップチャネル化及び相乗効果を最大限に生かします。

(新商品開発技術の共有化)

新商品研究開発においては、健康食品の有効素材の根拠となる学術データを収集し、常に市場動向の把握に努めております。当社グループには、研究開発部門を担う(株)日本予防医学研究所がございりますが、新たに本草製薬(株)、(株)華舞が加わると共に、宝ホールディングス(株)との資本提携のもと、(株)タカラバイオの協力を得、各社が持つ製剤技術、商品及び研究開発力が結集され、より高度なレベルでの研究組織体制が構築されました。新商品「ドクターズ キング ガゴメフコイダン」、「潤煌」は、これらの技術革新により誕生したものであり、他社商品と比較しても極めて独自性の高い、科学的根拠を伴った商品であります。これらを始めとして当社グループの研究開発、生産、販売部門を一体化した総合メーカーとしての強みを生かし、企業価値を高めて参ります。

(健康食品・医薬品事業及びヘルスケア事業における安全性に対する取り組み)

当社における健康食品の製造及び品質保証体制はGMP()基準に沿ったシステムを採用しております。このシステムは薬事法の管理規則を準用した制度であり、当社は、昨今の消費者の皆様の需要を鑑み、医薬品と同等のレベルを社内基準にしております。これらの基準は、医薬品及び健康食品の製造所に課せられた絶対的必須要件と考えており、生産及び販売後の品質を保証するものであります。この管理機能の特徴としては、適切な作業環境の維持、製造方法の標準化、品質試験の規格・水準を定め、「人為的ミス発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」が網羅された基準書などが完備され、運用されていることが重要視されております。

一方、製品に使用する原材料などにポジティブリスト制度が施行され(平成18年5月)、自社受入れ規格に上乘せされた他、厚生労働省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指して参ります。

GMP: Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

(人材の確保・育成)

健康食品市場は、高齢化社会の進行及び食生活の変化によって一層の拡大が見込まれております。

一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化が見られ、また、特定保健用食品(健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品)のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門技術(特に医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなどの分野)を有する人材が必要であり、教育養成を含め、人材の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性の高い人材の確保を推進して参りました。

今後も、新卒、中途共に各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、やや落ち込みの傾向が見られるものの、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。また、商品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力有る製品・商品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力有る製品・商品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料及び商品の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

商品・製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適応可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品・商品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、商品表示内容についても関係法規制を遵守し、あたかも商品の有効性を標ぼうする表示事項を防止する厳しいチェック体制を採っております。このように商品・製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があります。これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会の受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律又は規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術の習得を積極的に行うため、機械メーカーとの技術交流を行い積極的に対応しておりますが、想定外の新技術や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技術・新サービスが常に生み出されております。常に提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新商品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成15年2月12日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。当期末現在で、1,440株の未行使がございます。

また、平成16年6月9日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。当期末現在で、1,920株の未行使がございます。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、ごく僅かではございますが、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社(株)日本予防医学研究所が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は60,017千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1)研究開発の指針

新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題と認識しており、マーケティングによって得られた情報や有効素材の学術情報などを収集分析して商品開発の指標としております。研究成果によって得られた情報は医家向け、一般用の販売促進用に編集して営業活動の活性化に努めております。また、開発商品に用いられる有効素材の成分及び分量については有効性、安全性の科学的根拠を有する情報を評価して決定しております。

(2)健康食品の新商品及び改良商品

当連結会計年度に開発し、上市した主な商品は以下の通りです。

「潤煌」モニター試験（本草製薬(株)、(株)華舞の共同研究）

美容と膝関節痛の緩和を目的に開発された本製品はヒアルロン酸、コラーゲン及びグルコサミンを配合したもので、各成分の有効性は多くの学術文献によって検証されております。今回、「潤煌」のモニター試験を乾燥肌の女性、膝関節痛に違和感を持たれる被験者を対象にモニター試験を実施し、その結果、摂取後の4週、8週の結果を検定した結果、摂取前、摂取後とに有意差が認められております。

ガゴメ昆布「ドクターズ キング ガゴメフコイダン」

タカラバイオ(株)との技術提携によって誕生した本商品は代替医療製品として期待される大型商品であり、本草製薬(株)の医専販売網によって発売されました。同種の免疫成分を有する製品「アガリクス」「メシマコブ」などがありますが、いずれも多糖類であり、硫酸基が含まれていません。「フコイダン」には、この硫酸基が生理活性に有効に作用する研究が内外の学術機関に発表されております。

(3)化粧品研究開発の充実

当連結会計年度の化粧品の開発状況は育毛剤、シャンプー等を上市しており、これら化粧品が好調な売上を示しております。好調な売上を背景に、新たに洗顔剤、化粧水、クリーム等の新商品の開発計画を進めており、他方、個別製品の体感性のテストを初め、経時安定性等の検証をしております。当社開発化粧品の検証結果としては、有名ブランド商品に匹敵する性能が検証されており、(株)エーエフシーで進めている化粧品販売の拡大に貢献しております。今後は、化粧品の商品コンセプトを広め化粧品販売へ営業支援を積極的に推進し、化粧品売上向上の貢献に努めます。

(4)微粉末化技術の研究

有効素材の吸収、代謝をより改善する目的で微粉末化技術を導入し、製剤化研究に着手してきました。有効素材については、抗ストレス食品も含まれており、静岡県立大学と当社との共同研究テーマとして承認されております。対象となる素材は、クロレラ、霊芝、ウコン、イチョウ葉及び緑茶等で、通常粉末と微粉末化粉末との溶解度と吸収、代謝の差異を追究するものです。中でもクロレラについては、従来の粉末特性と比べ、3倍の効果を示していることが明らかになっております。（-アミラーゼによる分解反応から検証）今後、これらの技術を製剤化へ応用し、最も適切な粉体特性の評価を行う予定です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント費用引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第27期	第28期	増減額
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	5,068,510	5,847,929	779,419
固定資産合計(千円)	5,984,015	6,454,531	470,515
流動負債合計(千円)	3,642,479	4,720,631	1,078,151
固定負債合計(千円)	2,492,373	2,440,813	51,559
純資産合計(千円)	4,917,673	5,141,016	223,342

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、5,847百万円となりました。この増加要因は主として、株式取得による連結子会社の増加等により、現金及び預金が459百万円、受取手形及び売掛金が277百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、6,454百万円となりました。この増加要因は主として、投資有価証券が351百万円減少した反面、株式取得による連結子会社の増加等により、のれんが296百万円、土地が235百万円、建設仮勘定が192百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加し、4,720百万円となりました。この増加要因は主として、株式取得による連結子会社の増加等により、支払手形及び買掛金410百万円、短期借入金が275百万円、一年以内返済予定長期借入金が242百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、2,440百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が1,874百万円増加した反面、社債の償還により社債が1,976百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し5,141百万円となりました。この増加要因は主として、その他有価証券評価差額金 125百万円を計上し、純資産合計が153百万円減少した反面、当期純利益の計上等により利益剰余金が220百万円増加したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が、第三者割当により151百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では売上債権の増加額、たな卸資産の増加額であったものが、当連結会計年度では売上債権の減少額、たな卸資産の減少額となったこと等により、前連結会計年度に比べ772百万円収入が増加し、1,129百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にあった事業譲受による支出が当連結会計年度は無かったことや、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,403百万円支出が減少し、196百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の増加等により、542百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度は1,496百万円の収入となっております。

(4) 経営成績の分析

回次	第27期	第28期	増減額
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	6,952,020	10,221,995	3,269,974
営業利益(千円)	643,640	849,536	205,896
経常利益(千円)	872,230	929,089	56,858
当期純利益(千円)	484,641	354,824	129,816

売上高

当連結会計年度の売上高は、10,221百万円（前期比47.0%増）となりました。これは柔軟な生産体制や短納期等が多くのOEM先から支持され、OEM部門の売上が前期比3.9%増となったことに加え、前連結会計年度に連結子会社となった本草製薬(株)及び(株)正直村の売上高が本格的に加わったことや、当連結会計年度に新たに連結子会社となった(株)華舞、(株)ベストワーク及び(株)ターゲットの売上高が加わったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、849百万円（前期比32.0%増）となりました。これは に記載の増収に伴い、売上総利益が前期比25.1%増となったことに加え、広告宣伝の効率化等による経費節減効果が寄与したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、929百万円（前期比6.5%増）となりました。これは に記載したとおり、営業利益が大幅な増益となった反面、投資有価証券の運用益が前連結会計年度に比べ減少したことや、有利子負債の増加に伴い支払利息が前連結会計年度に比べ増加したことが影響したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、354百万円（前期比26.8%減）となりました。ままでに記載した状況を要因として経常利益までは増益となったものの、平成20年7月1日付(株)ベストワーク及び(株)ターゲットの全株式取得によるのれん代223百万円を特別損失として、減損したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は343,980千円であり、その主なものはその他事業（健康情報番組の企画・制作、広告代理店業）を営む㈱けんこうTVの本社・スタジオビル建設の着工費であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	生産設備	648,930	276,840	672,884 (3,976)	15,097	1,613,751	134 (36)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	生産設備	644,390	302,555	421,864 (3,911)	1,128	1,369,939	15 (19)
登呂第一倉庫 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	倉庫	12,426		95,767 (452)		108,193	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	生産設備等	9年	28,016	29,149

(2) 国内子会社

平成20年8月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)イーエフシーはろーはうず (静岡県静岡市駿河区)	その他事業	教育関連施設	31,114	3	185,000 (957)	107	216,225	1 (6)
(株)けんこうTVスタジオ 建設予定地 (静岡県静岡市駿河区)	その他事業	スタジオ建設予定地			262,796 (1,377)		262,796	
本草製薬(株)天白本社・工場 (愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	19,730	9,961	140,817 (955)	7,557	178,067	41 (4)
本草製薬(株)犬山工場 (愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	46,418	2,042	93,843 (4,181)	783	143,087	14 (7)
本草製薬(株)緑工場 (愛知県名古屋市緑区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	647		34,040 (991)	1,049	35,736	4 (5)
本草製薬(株)藤前物流センター (愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	18,053		311,655 (3,300)	3,429	333,138	14 (2)
本草製薬(株)本草製薬本社移転予定地 (愛知県名古屋市西区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	本社移転予定地			38,887 (134)		38,887	
(株)華舞華舞本社工場 (千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	健康食品製造設備	93,435	5,243	61,601 (11,597)	8,140	168,421	8 (15)
(株)華舞賃貸物件 (千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	賃貸用物件土地・建物	13,447		3,520 (621)	110	17,078	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)イーエフシー本社 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	販売機器	3年～6年	1,664	
(株)華舞本社工場 (千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	生産設備等	5年～6年	24,935	83,806

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年8月31日現在

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
提出会社 TVスタジオ併設ビル (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業 その他事業	700,000	153,300	借入金及び自己資金	平成20年5月	平成21年3月	
提出会社本社 ・工場 打錠設備 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	60,000		自己資金	平成20年9月	平成20年10月	打錠能力 20%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,215,792	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	1,215,792	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	480 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,440	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	640 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,920	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月29日 (注) 1	37,864	312,664	100,036	602,036	101,599	213,722
平成17年3月2日 (注) 2	70,000	382,664	743,750	1,345,786	1,209,250	1,422,972
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 3	15,280	397,944	38,200	1,383,986	38,200	1,461,172
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 4	802,308	1,200,252	5,619	1,389,606	5,619	1,466,792
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注) 5	12,090	1,212,342	10,176	1,399,783	10,176	1,476,968
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注) 6	3,450	1,215,792	2,920	1,402,703	2,920	1,479,889

(注) 1 新株引受権の行使 権利行使者 浅山忠彦、浅山雄彦、福地千佳、静岡キャピタル㈱の4名

発行価額 5,283円

資本組入額 2,642円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 30,000円 引受価額 27,900円

発行価額 21,250円 資本組入額 10,625円

3 平成17年3月1日～平成17年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4 平成17年9月1日～平成18年8月31日の発行済株式総数の増加のうち795,888株は、平成17年10月20日付の株式分割(1:3)によるものであり、残り6,420株及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

5 平成18年9月1日～平成19年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6 平成19年9月1日～平成20年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	14	44	4	2	6,398	6,468	
所有株式数 (単元)		695	398	5,147	124	14	115,197	121,575	42
所有株式数 の割合(%)		0.57	0.33	4.23	0.10	0.01	94.76	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に625単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.30
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.04
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,550	4.40
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.39
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	28,270	2.32
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	23,255	1.91
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.58
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1番10号	8,280	0.68
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
西村 健一	静岡県静岡市葵区	6,180	0.50
計		765,917	62.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,255株(0.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,250		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,209,500	120,950	
単元未満株式	普通株式 42		
発行済株式総数	1,215,792		
総株主の議決権		120,950	

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	6,250		6,250	0.51
計		6,250		6,250	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年2月12日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び使用人80名 当社子会社取締役5名及び使用人54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成16年6月9日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役2名及び使用人24名 当社子会社取締役1名及び使用人21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月13日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日～平成20年10月20日)	13,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得株式	6,240	49,614
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,760	50,385
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.0	50.4
当期間における取得自己株式	6,760	49,936
提出日現在の未行使割合(%)		0.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年12月30日)	7,500	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,640	26,096
提出日現在の未行使割合(%)	51.5	47.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	28,270	186,016		
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,255		13,015	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を過去最高となる連結売上高100億円を達成したため、1株につき普通配当50円に、記念配当50円を加えた100円とし、中間配当金50円と合わせた年間配当は1株につき150円としております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年4月18日 取締役会決議	60,736	50
平成20年11月26日 定時株主総会決議	120,953	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)		61,800 21,900	32,850	8,050	8,350
最低(円)		29,500 19,010	6,040	5,550	6,180

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,240	7,350	7,750	7,800	8,350	8,190
最低(円)	6,840	6,920	7,250	7,340	7,710	7,580

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年9月 あさやま商事(個人事業) 創業 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人 事業) 創業 エモリ化粧品(株)(現)日本予防 医学研究所) 設立 取締役就任 (株)イーエフシー 設立 取締役就任 (株)イーエフシー 代表取締役会 長就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) (株)けんこうTV 設立 代表取締 役社長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就 任(現) (株)けんこうTV 代表取締役会 長就任(現) (株)正直村 代表取締役会長就 任(現)	(注) 2	457,227
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年9月 平成18年11月 平成19年9月 平成19年12月 (株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) (株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 (株)イーエフシー 代表取締役社長 就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任 (株)正直村 代表取締役社長就任(現) (株)華舞 代表取締役会長就任(現)	(注) 2	110,013
取締役副会長		半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年2月 平成20年9月 三共(株) 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 取締役製造担当就任 当社 専務取締役製造担当就任 当社 取締役副社長技術担当就任 当社 取締役副会長就任(現) (株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任(現)	(注) 2	80
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 O E M事業本部 O E M営業 本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 (現)	(注) 2	6,180
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月 鈴木自動車工業(株) 入社 (株)宮沢工務店 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任 (現)	(注) 2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内部 監査室長	長澤清司	昭和9年9月16日生	平成9年3月 平成12年9月 平成13年12月 平成17年11月	鶴見書達(株) 監査役 味王食品(株)(現 当社) 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任 (株)日本予防医学研究所 監査役就任 当社 取締役内部監査室長就任 (現)	(注)2	910
取締役	社長室長	白鳥弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月 平成20年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (現)	(注)2	3,300
取締役	営業管理 部長	池田昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取締 役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任 (現)	(注)2	2,140
取締役	製造本部長	吉田勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ピー・シーラー(株) 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2	3,090
取締役	技術開発 本部長	海野直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任 (現)	(注)2	3,150
取締役	管理本部 管掌	田村茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任 (現)	(注)2	1,140
監査役 (常勤)		海野浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	210
監査役 (非常勤)		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年11月	弁護士登録(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現)	(注)3	
計							590,740

- (注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、海野浩が平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。
- 5 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

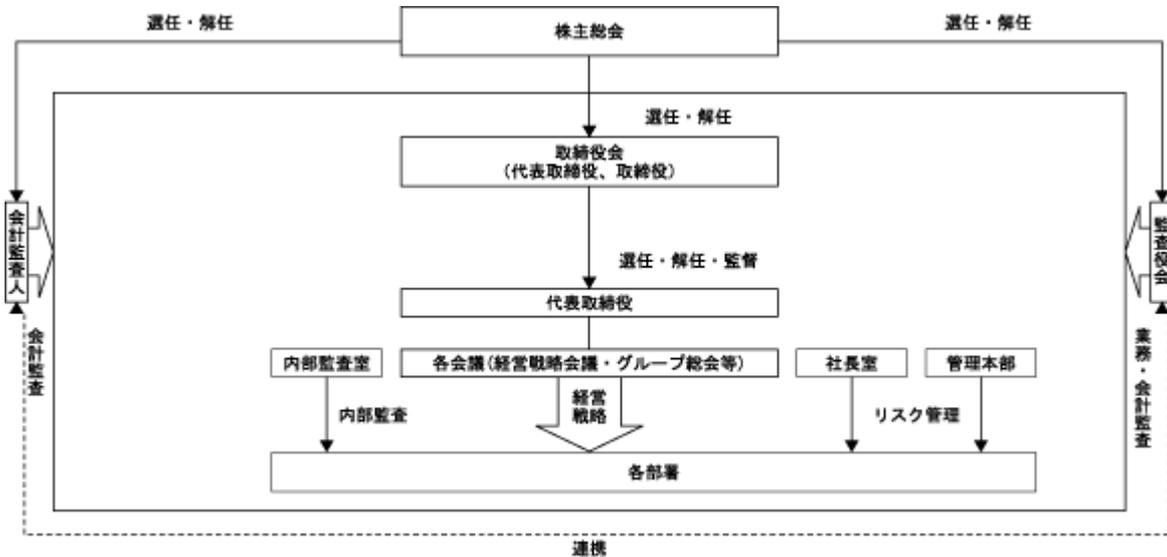
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（社外3名）で構成されており、うち1名が常勤であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成20年11月26日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営連絡会議（グループ総会）に常時参加しているほか、その他の重要会議についても参加しております。また、内部監査人、監査法人とも協調し、情報収集に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 篠原孝広	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人トーマツ

(注) 篠原孝広及び向眞生の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

社外監査役との関係

社外監査役3名のうち1名につきましては、当社株式210株を所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	9	105,125
監査役	3	4,547
計	12	109,672

(注) 1 平成14年7月12日開催の臨時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額200,000千円以内、監査役分が年額30,000千円以内であります。

2 上記のほか、使用人兼務取締役4名の使用人分報酬18,817千円を支給しております。

3 当社の取締役は全て社内取締役であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、17,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬額は3,000千円であり、その内容は財務調査の委託料等であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年2月末の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）及び前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,780,860		2,240,689	
2 受取手形及び売掛金	1,2	1,647,991		1,925,263	
3 たな卸資産		1,245,765		1,341,345	
4 繰延税金資産		112,461		111,426	
5 その他		429,353		289,468	
貸倒引当金		147,921		60,263	
流動資産合計		5,068,510	45.9	5,847,929	47.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,109,979		2,271,343	
減価償却累計額		573,722	1,536,256	712,305	1,559,038
(2) 機械装置及び運搬具		1,010,592		1,080,074	
減価償却累計額		353,059	657,532	463,490	616,584
(3) 土地	1		2,204,695		2,440,121
(4) 建設仮勘定			300		192,993
(5) その他		162,469		202,614	
減価償却累計額		107,396	55,073	148,824	53,789
有形固定資産合計			4,453,858		4,862,527
			40.3		39.5
2 無形固定資産					
(1) のれん			63,087		359,152
(2) その他			41,805		54,168
無形固定資産合計			104,892		413,321
			0.9		3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,226,084		874,992
(2) 繰延税金資産			102,415		207,189
(3) その他			115,961		122,160
貸倒引当金			19,196		25,659
投資その他の資産合計			1,425,264		1,178,683
			12.9		9.6
固定資産合計			5,984,015		6,454,531
			54.1		52.5
資産合計			11,052,526		12,302,461
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	859,614		1,269,878	
2 短期借入金	1	2,000,000		2,275,948	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1			242,413	
4 未払法人税等		252,525		254,790	
5 賞与引当金		95,873		105,755	
6 役員賞与引当金		11,550			
7 ポイント費用引当金		42,000		47,000	
8 設備支払手形	2	4,066		16,043	
9 その他		376,849		508,803	
流動負債合計		3,642,479	33.0	4,720,631	38.4
固定負債					
1 社債		2,006,041		30,000	
2 長期借入金	1			1,874,948	
3 繰延税金負債				47,975	
4 退職給付引当金		52,359		66,982	
5 役員退任慰労引当金		243,379		263,163	
6 負ののれん		184,993		147,144	
7 その他		5,600		10,600	
固定負債合計		2,492,373	22.5	2,440,813	19.8
負債合計		6,134,853	55.5	7,161,445	58.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,399,783	12.7	1,402,703	11.4
2 資本剰余金		1,476,968	13.3	1,479,889	12.0
3 利益剰余金		2,213,582	20.0	2,433,780	19.8
4 自己株式		200,810	1.8	49,720	0.4
株主資本合計		4,889,524	44.2	5,266,652	42.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		28,149	0.3	125,636	1.0
評価・換算差額等合計		28,149	0.3	125,636	1.0
純資産合計		4,917,673	44.5	5,141,016	41.8
負債純資産合計		11,052,526	100.0	12,302,461	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,952,020	100.0		10,221,995	100.0
売上原価	3		3,664,177	52.7		6,107,288	59.7
売上総利益			3,287,843	47.3		4,114,706	40.3
販売費及び一般管理費	1,3		2,644,203	38.0		3,265,170	32.0
営業利益			643,640	9.3		849,536	8.3
営業外収益							
1 受取利息		795			1,732		
2 受取配当金		119,792			67,410		
3 匿名組合投資利益		22,057					
4 投資有価証券売却益		79,292			27,928		
5 負ののれん償却額		9,884			37,848		
6 提携協力金					14,285		
7 その他		17,884	249,706	3.5	36,949	186,154	1.8
営業外費用							
1 支払利息		8,366			54,031		
2 投資一任契約運用損		9,801			43,647		
3 その他		2,948	21,115	0.3	8,923	106,602	1.0
経常利益			872,230	12.5		929,089	9.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					46,900		
2 補助金収入		17,965	17,965	0.3	69,300	116,200	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	21,757			2,290		
2 減損損失					225,901		
3 社債償還損		2,344					
4 その他			24,101	0.3	11,313	239,505	2.3
税金等調整前当期純利益			866,094	12.5		805,784	7.9
法人税、住民税及び事業税		368,426			453,443		
法人税等調整額		13,026	381,453	5.5	2,482	450,960	4.4
当期純利益			484,641	7.0		354,824	3.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,176	10,176			20,353
剰余金の配当			60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846		59,846
当期純利益			484,641		484,641
自己株式の取得				200,593	200,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,176	10,176	364,783	200,593	184,543
平成19年 8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			20,353
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			484,641
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,586	3,586	3,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,586	3,586	180,956
平成19年 8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,920	2,920			5,840
剰余金の配当			59,202		59,202
剰余金の配当(中間配当)			60,736		60,736
当期純利益			354,824		354,824
自己株式の取得				49,614	49,614
自己株式の処分			14,687	200,704	186,016
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,920	2,920	220,197	151,090	377,128
平成20年 8月31日残高(千円)	1,402,703	1,479,889	2,433,780	49,720	5,266,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			5,840
剰余金の配当			59,202
剰余金の配当(中間配当)			60,736
当期純利益			354,824
自己株式の取得			49,614
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	153,785	153,785	153,785
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	153,785	153,785	223,342
平成20年 8月31日残高(千円)	125,636	125,636	5,141,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	866,094	805,784
2		減価償却費	234,826	249,285
3		のれん償却額	6,242	27,938
4		賞与引当金の増加額(は減少額)	32,547	9,882
5		役員賞与引当金の増加額(は減少額)	7,050	11,550
6		退職給付引当金の増加額(は減少額)	10,404	14,623
7		貸倒引当金の増加額(は減少額)	71,713	89,051
8		役員退任慰労引当金の増加額(は減少額)	14,958	19,784
9		受取利息及び受取配当金	120,587	69,142
10		支払利息	8,366	54,031
11		匿名組合投資利益	23,879	
12		ポイント費用引当金の増加額(は減少額)	6,000	5,000
13		投資有価証券売却益	79,292	27,928
14		固定資産除却損	13,165	2,290
15		減損損失		225,901
16		社債償還損	2,344	
17		売上債権の減少額(は増加額)	394,844	5,452
18		たな卸資産の減少額(は増加額)	277,881	28,600
19		仕入債務の増加額(は減少額)	119,387	182,670
20		未払消費税等の増加額(は減少額)	42,683	74,104
21		その他	2,653	59,640
		小計	432,098	1,567,317
22		利息及び配当金の受取額	120,490	68,982
23		利息の支払額	9,780	55,268
24		法人税等の支払額	185,532	451,409
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			357,276	1,129,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		98,000	136,000
2 定期預金の払戻による収入		84,000	72,000
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		638,958	325,285
4 有形及び無形固定資産の売却による収入			440
5 投資有価証券の取得による支出		1,393,808	1,802
6 投資有価証券の売却による収入		1,319,295	122,827
7 貸付による支出		80,000	84,876
8 貸付の回収による収入			40,666
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		59,318
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	1,959	157,580
11 出資金の払戻による収入		36,766	5,000
12 事業譲受による支出	3	831,000	
13 その他			12,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,599,745	196,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		2,000,000	2,813
2 長期借入による収入			2,000,000
3 長期借入金の返済による支出			535,209
4 社債の償還による支出		202,344	2,033,000
5 株式の発行による収入		20,353	5,840
6 自己株式の取得による支出		202,582	50,173
7 自己株式の売却による収入			186,016
8 配当金の支払額		118,723	119,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,496,703	542,908
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		254,235	390,018
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,625	1,669,860
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,669,860	2,059,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村</p> <p>なお、本草製薬(株)(平成19年2月5日設立)及び(株)正直村(平成19年6月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)華舞 (株)ベストワーク (株)ターゲット</p> <p>なお、(株)華舞(平成19年12月1日株式取得)、(株)ベストワーク及び(株)ターゲット(平成20年7月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>運用目的の投資一任契約 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。但し、(株)ベストワーク及び(株)ターゲットののれんについては、株式取得にあたり両社の財務内容を調査しましたが、その後に両社の決算内容に不明瞭な点も見つかり、将来の収益獲得能力も不明であることがわかりました。よってのれんの金額を全額減損処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度7,409千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 702,294千円	売掛金 65,711千円
土地 768,651千円	建物及び構築物 742,320千円
計 1,470,945千円	土地 851,784千円
	計 1,659,816千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,272,000千円	短期借入金 579,047千円
	一年以内返済予定長期借入金 108,342千円
	長期借入金 558,322千円
	計 1,245,711千円
	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 104,898千円
	支払手形 90,256千円
	設備支払手形 1,571千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 637,708千円	広告宣伝費 597,617千円
給料手当 531,469千円	給料手当 826,468千円
賞与引当金繰入額 48,786千円	賞与引当金繰入額 54,939千円
役員賞与引当金繰入額 11,550千円	退職給付引当金繰入額 13,916千円
退職給付引当金繰入額 11,964千円	役員退任慰労引当金繰入額 21,357千円
役員退任慰労引当金繰入額 16,287千円	貸倒引当金繰入額 3,452千円
貸倒引当金繰入額 93,859千円	ポイント費用引当金繰入額 43,909千円
ポイント費用引当金繰入額 42,000千円	のれん償却額 65,787千円
のれん償却額 3,642千円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 12,886千円	建物及び構築物 1,159千円
その他(工具器具及び備品) 279千円	機械装置及び運搬具 43千円
賃貸物件立退き料 8,592千円	その他(工具器具及び備品) 917千円
計 21,757千円	撤去工事 170千円
	計 2,290千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は57,399千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は60,017千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,200,252	12,090		1,212,342
自己株式				
普通株式(注)2	15	28,270		28,285

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加12,090株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	50	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	利益剰余金	50	平成19年 8月31日	平成19年 11月28日

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,212,342	3,450		1,215,792
自己株式				
普通株式(注)2	28,285	6,240	28,270	6,255

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加3,450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	50	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	60,736	50	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	利益剰余金	100	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,780,860千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,860千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱正直村(平成19年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,444千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175,266千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,570千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,780,860千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	111,000千円	現金及び現金同等物	1,669,860千円	流動資産	133,779千円	固定資産	20,712千円	のれん	52,444千円	流動負債	175,266千円	固定負債	6,100千円	同社株式の取得価額	25,570千円	同社の現金及び現金同等物	27,529千円	差引: 同社取得による収入	1,959千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,240,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">180,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059,878千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱華舞(平成19年12月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">184,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,618千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361,852千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">307,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,450千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,277千円</td> </tr> </table> <p>㈱ベストワーク(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,620千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,996千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">220,407千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">381,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">179,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">193,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,580千円</td> </tr> </table> <p>㈱ターゲット(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,563千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,397千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,160千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,041千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受に伴う事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価及び譲受に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(事業譲受)</p> <p>本草製薬㈱(平成19年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">741,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,711千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">186,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 事業譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,240,689千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	180,811千円	現金及び現金同等物	2,059,878千円	流動資産	184,993千円	固定資産	341,618千円	のれん	361,852千円	流動負債	307,337千円	固定負債	528,677千円	同社株式の取得価額	52,450千円	同社の現金及び現金同等物	5,172千円	差引: 同社取得による支出	47,277千円	流動資産	367,620千円	固定資産	8,996千円	のれん	220,407千円	流動負債	381,586千円	固定負債	179,598千円	同社株式の取得価額	35,840千円	同社の現金及び現金同等物	193,420千円	差引: 同社取得による収入	157,580千円	流動資産	97,592千円	固定資産	1,387千円	のれん	3,563千円	流動負債	61,397千円	固定負債	12,986千円	同社株式の取得価額	28,160千円	同社の現金及び現金同等物	16,118千円	差引: 同社取得による支出	12,041千円	流動資産	741,717千円	固定資産	275,711千円	負ののれん	186,428千円	事業譲受の対価	831,000千円	同社の現金及び現金同等物	千円	差引: 事業譲受のための支出	831,000千円
現金及び預金勘定	1,780,860千円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	111,000千円																																																																																								
現金及び現金同等物	1,669,860千円																																																																																								
流動資産	133,779千円																																																																																								
固定資産	20,712千円																																																																																								
のれん	52,444千円																																																																																								
流動負債	175,266千円																																																																																								
固定負債	6,100千円																																																																																								
同社株式の取得価額	25,570千円																																																																																								
同社の現金及び現金同等物	27,529千円																																																																																								
差引: 同社取得による収入	1,959千円																																																																																								
現金及び預金勘定	2,240,689千円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	180,811千円																																																																																								
現金及び現金同等物	2,059,878千円																																																																																								
流動資産	184,993千円																																																																																								
固定資産	341,618千円																																																																																								
のれん	361,852千円																																																																																								
流動負債	307,337千円																																																																																								
固定負債	528,677千円																																																																																								
同社株式の取得価額	52,450千円																																																																																								
同社の現金及び現金同等物	5,172千円																																																																																								
差引: 同社取得による支出	47,277千円																																																																																								
流動資産	367,620千円																																																																																								
固定資産	8,996千円																																																																																								
のれん	220,407千円																																																																																								
流動負債	381,586千円																																																																																								
固定負債	179,598千円																																																																																								
同社株式の取得価額	35,840千円																																																																																								
同社の現金及び現金同等物	193,420千円																																																																																								
差引: 同社取得による収入	157,580千円																																																																																								
流動資産	97,592千円																																																																																								
固定資産	1,387千円																																																																																								
のれん	3,563千円																																																																																								
流動負債	61,397千円																																																																																								
固定負債	12,986千円																																																																																								
同社株式の取得価額	28,160千円																																																																																								
同社の現金及び現金同等物	16,118千円																																																																																								
差引: 同社取得による支出	12,041千円																																																																																								
流動資産	741,717千円																																																																																								
固定資産	275,711千円																																																																																								
負ののれん	186,428千円																																																																																								
事業譲受の対価	831,000千円																																																																																								
同社の現金及び現金同等物	千円																																																																																								
差引: 事業譲受のための支出	831,000千円																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	取得価額 相当額	301,115	41,404	8,513	351,033
減価償却 累計額 相当額	216,157	42,356	4,688	263,202	減価償却 累計額 相当額	230,724	34,450	5,959	271,134
減損損失 累計額 相当額		2,785		2,785	期末残高 相当額	70,391	6,953	2,553	79,898
期末残高 相当額	40,002	8,081	81	48,166					
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				28,766千円	1年以内				51,985千円
1年超				29,149千円	1年超				63,579千円
合計				57,915千円	合計				115,565千円
リース資産減損勘定の残高 854千円					リース資産減損勘定の残高 854千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				52,888千円	支払リース料				54,910千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,931千円	リース資産減損勘定の取崩額				854千円
減価償却費相当額				44,546千円	減価償却費相当額				43,297千円
支払利息相当額				3,713千円	支払利息相当額				6,484千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,977	27,120	12,143
	その他	679,624	733,830	54,205
	小計	694,602	760,951	66,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,313	44,712	6,601
	その他	410,078	397,281	12,796
	小計	461,392	441,994	19,397
合計		1,155,995	1,202,945	46,950

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,319,759	79,292	142

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,138
合計	23,138

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		98,880	742,562	
合計		98,880	742,562	

当連結会計年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,085	43,953	9,132
	その他	1,005,359	806,400	198,959
	小計	1,058,445	850,353	208,091
合計		1,058,445	850,353	208,091

(注)1 当連結会計年度において、その他有価証券について4,422千円を減損処理しております。

- 2 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
122,827	27,928	

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,638
合計	24,638

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		81,630	456,902	
合計		81,630	456,902	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,359千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,757千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,757千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	52,359千円	(2) 退職給付引当金	52,359千円	(1) 勤務費用	17,757千円	(2) 退職給付費用	17,757千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">66,982千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">66,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	66,982千円	(2) 退職給付引当金	66,982千円	(1) 勤務費用	23,285千円	(2) 退職給付費用	23,285千円
(1) 退職給付債務	52,359千円																
(2) 退職給付引当金	52,359千円																
(1) 勤務費用	17,757千円																
(2) 退職給付費用	17,757千円																
(1) 退職給付債務	66,982千円																
(2) 退職給付引当金	66,982千円																
(1) 勤務費用	23,285千円																
(2) 退職給付費用	23,285千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,084千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,205千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">122,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,181千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 112,461千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,807千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,890千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">8,108千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,018千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">121,292千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 102,415千円</p>	賞与引当金	38,099千円	貸倒引当金	32,084千円	未払事業税	20,205千円	ポイント費用引当金	16,690千円	繰越欠損金	6,859千円	その他	8,072千円	繰延税金資産小計	122,012千円	評価性引当額	7,831千円	繰延税金資産合計	114,181千円	その他	1,719千円	繰延税金負債合計	1,719千円	役員退任慰労引当金	96,721千円	退職給付引当金	20,807千円	繰越欠損金	18,890千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	過年度減価償却不足額	8,108千円	貸倒引当金	6,882千円	その他	2,662千円	繰延税金資産小計	163,018千円	評価性引当額	41,726千円	繰延税金資産合計	121,292千円	その他有価証券評価差額金	18,801千円	その他	74千円	繰延税金負債合計	18,876千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,895千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,259千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">10,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">126,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 111,426千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">214,669千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,682千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,824千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">10,777千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 159,214千円</p>	賞与引当金	42,588千円	貸倒引当金	23,895千円	未払事業税	20,259千円	ポイント費用引当金	18,677千円	売上値引	10,937千円	その他	9,766千円	繰延税金資産小計	126,127千円	評価性引当額	11,951千円	繰延税金資産合計	114,175千円	その他	2,748千円	繰延税金負債合計	2,748千円	繰越欠損金	214,669千円	役員退任慰労引当金	104,682千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	退職給付引当金	26,824千円	過年度減価償却不足額	10,777千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	その他	10,252千円	繰延税金資産小計	458,607千円	評価性引当額	246,744千円	繰延税金資産合計	211,863千円	土地評価益	47,975千円	その他	4,673千円	繰延税金負債合計	52,648千円
賞与引当金	38,099千円																																																																																																
貸倒引当金	32,084千円																																																																																																
未払事業税	20,205千円																																																																																																
ポイント費用引当金	16,690千円																																																																																																
繰越欠損金	6,859千円																																																																																																
その他	8,072千円																																																																																																
繰延税金資産小計	122,012千円																																																																																																
評価性引当額	7,831千円																																																																																																
繰延税金資産合計	114,181千円																																																																																																
その他	1,719千円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,719千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	96,721千円																																																																																																
退職給付引当金	20,807千円																																																																																																
繰越欠損金	18,890千円																																																																																																
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																																
過年度減価償却不足額	8,108千円																																																																																																
貸倒引当金	6,882千円																																																																																																
その他	2,662千円																																																																																																
繰延税金資産小計	163,018千円																																																																																																
評価性引当額	41,726千円																																																																																																
繰延税金資産合計	121,292千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	18,801千円																																																																																																
その他	74千円																																																																																																
繰延税金負債合計	18,876千円																																																																																																
賞与引当金	42,588千円																																																																																																
貸倒引当金	23,895千円																																																																																																
未払事業税	20,259千円																																																																																																
ポイント費用引当金	18,677千円																																																																																																
売上値引	10,937千円																																																																																																
その他	9,766千円																																																																																																
繰延税金資産小計	126,127千円																																																																																																
評価性引当額	11,951千円																																																																																																
繰延税金資産合計	114,175千円																																																																																																
その他	2,748千円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,748千円																																																																																																
繰越欠損金	214,669千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	104,682千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																																																																
退職給付引当金	26,824千円																																																																																																
過年度減価償却不足額	10,777千円																																																																																																
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																																
その他	10,252千円																																																																																																
繰延税金資産小計	458,607千円																																																																																																
評価性引当額	246,744千円																																																																																																
繰延税金資産合計	211,863千円																																																																																																
土地評価益	47,975千円																																																																																																
その他	4,673千円																																																																																																
繰延税金負債合計	52,648千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		同族会社の留保金課税	1.8%	評価性引当額の増減	1.4%	試験研究費の税額控除	0.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		減損損失(のれん)	11.0%	のれん償却費	3.2%	同族会社の留保金課税	0.8%	評価性引当額の増減	0.6%	試験研究費の税額控除	1.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
同族会社の留保金課税	1.8%																																																																																																
評価性引当額の増減	1.4%																																																																																																
試験研究費の税額控除	0.9%																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
減損損失(のれん)	11.0%																																																																																																
のれん償却費	3.2%																																																																																																
同族会社の留保金課税	0.8%																																																																																																
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																																
試験研究費の税額控除	1.0%																																																																																																
その他	1.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	15,240 10,890 4,350	3,810 1,200 150 2,460

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,132	6,934

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役 1名 当社の監査役 2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年 2月28日	平成16年 6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年 2月28日)以降、権利確定日(平成17年 2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年 6月30日)以降、権利確定日(平成18年 6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年 2月28日 ～平成17年 2月28日	平成16年 6月30日 ～平成18年 6月30日
権利行使期間	平成17年 3月 1日 ～平成22年 2月28日	平成18年 7月 1日 ～平成23年 6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	4,350 2,910 1,440	2,460 540 1,920

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,844	7,697

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,513,794	395,815	42,410	6,952,020		6,952,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436		627,000	629,436	(629,436)	
計	6,516,230	395,815	669,411	7,581,457	(629,436)	6,952,020
営業費用	5,602,316	345,898	664,074	6,612,290	(303,910)	6,308,380
営業利益	913,913	49,916	5,336	969,166	(325,526)	643,640
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	7,357,853	1,861,512	584,734	9,804,100	1,248,426	11,052,526
減価償却費	217,279	4,037	9,101	230,418	4,407	234,826
資本的支出	199,060	642,477	21,856	863,394	2,381	865,775

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用326,716千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,295,729千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 従来、当社グループでは健康食品の製造及び販売を主たる事業としており、ヘルスケア事業の割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、事業譲受により、新たに医薬品事業が加わったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,341,942	1,734,046	146,006	10,221,995		10,221,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918		681,958	682,877	(682,877)	
計	8,342,860	1,734,046	827,965	10,904,872	(682,877)	10,221,995
営業費用	7,399,914	1,481,111	792,832	9,673,858	(301,400)	9,372,458
営業利益	942,946	252,934	35,132	1,231,013	(381,477)	849,536
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,355,047	2,010,254	978,049	11,343,351	959,109	12,302,461
減価償却費	221,852	16,305	6,640	244,798	4,486	249,285
資本的支出	360,505	59,825	54,303	474,634	651	475,285

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用397,713千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,059,931千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称：本草製薬株式会社
事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行ったものであります。
 - (3) 企業結合日

平成19年6月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称

事業譲受のための受け皿会社として設立したAMS本草製薬株式会社は、企業結合日である平成19年6月1日に本草製薬株式会社に社名変更しております。
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から至平成19年8月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現預金）	800,000千円
取得に直接要した支出	
仲介手数料	30,000千円
弁護士費用	1,000千円
取得原価	831,000千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれんの金額

186,428千円
 - (2) 発生原因

平成19年6月1日現在で評価した譲受資産の時価と取得原価との差異
 - (3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額

流動資産	741,717千円
固定資産	275,711千円
資産計	1,017,428千円

なお、負債の引受けはありません。
6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	1,643百万円
営業利益	280百万円

(概算額の算定方法)

相手会社の本草製薬株式会社は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受後に連結した当該子会社の損益数値をベースに概算額を算定しております。

当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,153円24銭	1株当たり純資産額	4,250円40銭
1株当たり当期純利益	405円81銭	1株当たり当期純利益	295円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	364円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	275円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	484,641	354,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,641	354,824
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,253	1,200,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	1,506	3,640
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,506)	(3,640)
普通株式増加数(株)	131,412	74,588
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(123,737)	(70,997)
(うち新株予約権(株))	(7,675)	(3,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
	<p>当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、森谷健康食品株式会社の百貨店事業を継承する株式会社モリヤ（健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売、卸売り）の株式取得（子会社化）について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式を取得する主な理由</p> <p>株式会社モリヤが継承する百貨店事業は、健康食品、化粧品、医薬品等の小売、卸売り事業であり、全国有名百貨店において直営店舗55店を運営するなど、業界の老舗として確固たるブランドを確立しております。一方、当社グループは、健康食品、化粧品の製造を行う当社を始め、医薬品の製造・販売を行う連結子会社を有しており、相乗効果による付加価値・企業価値の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>森谷健康食品株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業の内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="802 837 1339 1155"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>株式会社モリヤ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の内容</td> <td>健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>継承時予定</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>697,269千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>231名（パート96名含む）</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>全国有名百貨店55店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>当社は、今後、森谷健康食品株式会社と平成20年12月5日に株式譲渡契約を締結する予定であり、平成20年12月5日から12月12日までの間に株式譲渡の効力が発生する予定であります。</p> <p>5. 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="802 1339 1291 1456"> <tbody> <tr> <td>取得株式の数</td> <td>600株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. その他重要な特約の内容</p> <p>株式会社モリヤに対し、運転資金として150,000千円の貸付を行っております。</p> <p>株式会社モリヤの株式取得による子会社化については、現在、森谷健康食品株式会社と株式売買契約締結予定日において株式譲渡の実行をおこなうべく当該会社に継承される百貨店事業を対象とした財務・会計、法務、経営の各観点による協議を行っております。なお、本協議の結果、株式譲渡契約の内容の変更又は基本合意の解除が生じる可能性があります。</p>	名称	株式会社モリヤ	事業の内容	健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り	事業規模	継承時予定	資本金	30,000千円	総資産額	697,269千円	従業員	231名（パート96名含む）	直営店	全国有名百貨店55店舗	取得株式の数	600株	取得価額	200,000千円	取得後の持分比率	100%
名称	株式会社モリヤ																				
事業の内容	健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り																				
事業規模	継承時予定																				
資本金	30,000千円																				
総資産額	697,269千円																				
従業員	231名（パート96名含む）																				
直営店	全国有名百貨店55店舗																				
取得株式の数	600株																				
取得価額	200,000千円																				
取得後の持分比率	100%																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス 2010年3月1日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年2月28日	2,006,041			無担保社債	(注)2
(株)ベストワーク (注)3	株式会社ベストワーク無担保社債	平成16年11月1日～平成17年2月28日		30,000 (20,000)	0.68%～ 0.76%	無担保社債	平成21年11月30日～平成22年2月26日
合計			2,006,041	30,000 (20,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
- 2 社債権者からの繰上償還請求により、平成20年3月28日付で全額償還いたしました。
- 3 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。
- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,275,948	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金		242,413	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,874,948	1.99	平成24年9月25日～平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,000,000	4,393,309		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
229,012	229,012	229,012	806,273

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		549,112		746,907	
2 受取手形	4	96,766		105,248	
3 売掛金	1	955,513		1,244,622	
4 商品		20,275		12,883	
5 製品		187,084		114,338	
6 原材料		257,201		255,268	
7 仕掛品		277,504		226,646	
8 貯蔵品		718		436	
9 前払費用		9,922		10,547	
10 短期貸付金	1	1,310,000		714,723	
11 投資一任契約		190,048		146,209	
12 繰延税金資産		65,054		43,060	
13 その他		46,511		14,297	
貸倒引当金		83,500		44,000	
流動資産合計		3,882,214	41.9	3,591,191	40.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,842,759		1,843,180	
減価償却累計額		483,745	1,359,013	559,594	1,283,586
(2) 構築物	2	61,959		61,959	
減価償却累計額		36,131	25,828	39,798	22,160
(3) 機械及び装置		949,230		987,251	
減価償却累計額		323,006	626,223	411,484	575,766
(4) 車両及び運搬具		13,920		16,283	
減価償却累計額		11,792	2,127	12,654	3,629
(5) 工具器具及び備品		47,203		48,617	
減価償却累計額		34,906	12,296	38,891	9,725
(6) 土地	2		1,222,116		1,222,116
(7) 建設仮勘定			300		156,828
有形固定資産合計			3,247,905		3,273,813
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,603		6,499
(2) その他			2,774		1,749
無形固定資産合計			7,378		8,249
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,181,869		829,250	
(2) 関係会社株式		806,034		1,008,484	
(3) 出資金		31		31	
(4) 更生債権等		6,566		6,210	
(5) 長期前払費用		1,397		435	
(6) 繰延税金資産		83,205		212,971	
(7) その他		49,756		49,357	
貸倒引当金		6,566		6,860	
投資その他の資産合計		2,122,294	22.9	2,099,880	23.4
固定資産合計		5,377,578	58.1	5,381,943	60.0
資産合計		9,259,792	100.0	8,973,135	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	233,379		319,368	
2 買掛金		319,928		536,663	
3 短期借入金	2	1,500,000		1,969,900	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2			108,342	
5 未払金		110,295		143,387	
6 未払費用		6,008		5,923	
7 未払法人税等		166,500		105,000	
8 未払消費税等				37,427	
9 前受金		2,914		10,217	
10 預り金		5,180		16,849	
11 賞与引当金		41,000		48,000	
12 役員賞与引当金		8,200			
13 設備支払手形	4	4,066		6,160	
14 その他		502		614	
流動負債合計		2,397,976	25.9	3,307,854	36.9
固定負債					
1 社債		2,006,041			
2 長期借入金	2			558,322	
3 退職給付引当金		36,154		39,721	
4 役員退任慰労引当金		214,151		228,103	
5 その他				5,000	
固定負債合計		2,256,348	24.4	831,146	9.2
負債合計		4,654,324	50.3	4,139,001	46.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,399,783	15.1	1,402,703	15.6
2 資本剰余金					
資本準備金		1,476,968		1,479,889	
資本剰余金合計		1,476,968	16.0	1,479,889	16.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,376		13,376	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		113			
別途積立金		1,490,000		1,790,000	
繰越利益剰余金		397,526		322,915	
利益剰余金合計		1,901,017	20.5	2,126,292	23.7
4 自己株式		200,810	2.2	49,720	0.5
株主資本合計		4,576,958	49.4	4,959,165	55.3
評価・換算差額等					
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金		28,509	0.3	125,031	1.4
評価・換算差額等合計		28,509	0.3	125,031	1.4
純資産合計		4,605,468	49.7	4,834,133	53.9
負債純資産合計		9,259,792	100.0	8,973,135	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高				4,496,632	
2 商品売上高		4,590,896	100.0	634,868	5,131,501
売上原価					
1 製品商品期首たな卸高		27,607			
2 当期商品仕入高		309,330			
3 当期製品製造原価	4	3,357,097			
合計		3,694,035			
4 他勘定振替高	2	12,453			
5 製品商品期末たな卸高		207,359	3,474,221	75.7	
売上原価					
1 期首製品たな卸高				187,084	
2 当期製品製造原価	4			3,215,083	
合計				3,402,168	
3 他勘定振替高	2			21,910	
4 期末製品たな卸高				114,338	
5 製品売上原価				3,265,919	
6 期首商品たな卸高				20,275	
7 当期商品仕入高				567,834	
合計				588,109	
8 他勘定振替高	2			3,016	
9 期末商品たな卸高				12,883	
10 商品売上原価				572,210	3,838,129
売上総利益		1,116,674	24.3	1,293,371	25.2
販売費及び一般管理費	3,4	730,323	15.9	712,348	13.9
営業利益		386,350	8.4	581,023	11.3
営業外収益					
1 受取利息		8,290		11,793	
2 受取配当金		119,784		66,362	
3 投資有価証券売却益		79,292		27,928	
4 匿名組合投資利益		22,057			
5 受取賃貸料	1	58,981		34,518	
6 提携協力金				14,285	
7 その他		4,697	293,102	8,550	163,438
営業外費用					
1 支払利息		8,346		21,694	
2 賃貸費用		42,876		13,923	
3 投資一任契約運用損		9,801		43,647	
4 その他		2,193	63,217	2,184	81,449
経常利益			616,236	13.4	663,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
補助金収入		17,965	17,965	0.4			
特別損失							
1 関係会社株式評価損	5				63,999		
2 社債償還損		2,344					
3 その他			2,344	0.0	4,749	68,749	1.3
税引前当期純利益			631,858	13.8		594,262	11.6
法人税、住民税及び 事業税		283,899			240,875		
法人税等調整額		29,823	254,075	5.6	6,515	234,360	4.6
当期純利益			377,782	8.2		359,902	7.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,345,972	70.1	2,047,754	64.7
労務費		470,797	14.1	569,144	18.0
経費		528,510	15.8	547,481	17.3
当期総製造費用		3,345,279	100.0	3,164,380	100.0
仕掛品期首たな卸高		289,321		277,504	
合計	3	3,634,601		3,441,885	
他勘定振替高				155	
仕掛品期末たな卸高		277,504		226,646	
当期製品製造原価		3,357,097		3,215,083	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 150,151千円	減価償却費 160,454千円
支払リース料 50,785千円	支払リース料 33,285千円
外注加工費 192,949千円	外注加工費 184,094千円
水道光熱費 44,055千円	水道光熱費 55,289千円
消耗品費 28,380千円	消耗品費 39,788千円
	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 155千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 8月31日 残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
事業年度中の変動額										
新株の発行	10,176	10,176	10,176							20,353
特別償却準備金の取崩					356		356			
別途積立金の積立						200,000	200,000			
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)							59,846	59,846		59,846
当期純利益							377,782	377,782		377,782
自己株式の取得									200,593	200,593
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	10,176	10,176	10,176		356	200,000	58,281	257,924	200,593	77,684
平成19年 8月31日 残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 8月31日 残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,353
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			377,782
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,226	3,226	3,226
事業年度中の変動額合計(千円)	3,226	3,226	74,457
平成19年 8月31日 残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468

当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 8月31日 残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958
事業年度中の変動 額										
新株の発行	2,920	2,920	2,920							5,840
特別償却準備金 の取崩					113		113			
別途積立金の積 立						300,000	300,000			
剰余金の配当							59,202	59,202		59,202
剰余金の配当 (中間配当)							60,736	60,736		60,736
当期純利益							359,902	359,902		359,902
自己株式の取得									49,614	49,614
自己株式の処分							14,687	14,687	200,704	186,016
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	2,920	2,920	2,920		113	300,000	74,611	225,275	151,090	382,206
平成20年 8月31日 残高(千円)	1,402,703	1,479,889	1,479,889	13,376		1,790,000	322,915	2,126,292	49,720	4,959,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 8月31日 残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468
事業年度中の変動 額			
新株の発行			5,840
特別償却準備金 の取崩			
別途積立金の積 立			
剰余金の配当			59,202
剰余金の配当 (中間配当)			60,736
当期純利益			359,902
自己株式の取得			49,614
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	153,540	153,540	153,540
事業年度中の変動 額合計(千円)	153,540	153,540	228,665
平成20年 8月31日 残高(千円)	125,031	125,031	4,834,133

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 運用目的の投資一任契約の評価基準及び評価方法	決算末日の市場価格等に基づく時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～16年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～16年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																						
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「売上高」に一括表示しておりました製品売上高及び商品売上高は、当事業年度より「製品売上高」及び「商品売上高」として区分掲記することといたしました。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価についても、当事業年度より「製品売上原価」及び「商品売上原価」として区分掲記することといたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の原料・資材の仕入れを当社で一括して行うことに変更したことや、M & Aにより雑貨通販の会社が連結子会社に加わったことでの、商品売上高の増加に対応するものであり、業務の実態に即してより明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,220,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">370,098</td> <td style="text-align: right;">4,590,896</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 期首製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,357,097</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,383,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 期末製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">187,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,186,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">309,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9 期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">20,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">288,111</td> <td style="text-align: right;">3,474,221</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,116,674</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		売上高			1 製品売上高	4,220,797		2 商品売上高	370,098	4,590,896	売上原価			1 期首製品たな卸高	26,403		2 当期製品製造原価	3,357,097		合計	3,383,501		3 他勘定振替高	10,306		4 期末製品たな卸高	187,084		5 製品売上原価	3,186,109		6 期首商品たな卸高	1,203		7 当期商品仕入高	309,330		合計	310,533		8 他勘定振替高	2,146		9 期末商品たな卸高	20,275		10 商品売上原価	288,111	3,474,221	売上総利益		1,116,674
区分	金額(千円)																																																						
売上高																																																							
1 製品売上高	4,220,797																																																						
2 商品売上高	370,098	4,590,896																																																					
売上原価																																																							
1 期首製品たな卸高	26,403																																																						
2 当期製品製造原価	3,357,097																																																						
合計	3,383,501																																																						
3 他勘定振替高	10,306																																																						
4 期末製品たな卸高	187,084																																																						
5 製品売上原価	3,186,109																																																						
6 期首商品たな卸高	1,203																																																						
7 当期商品仕入高	309,330																																																						
合計	310,533																																																						
8 他勘定振替高	2,146																																																						
9 期末商品たな卸高	20,275																																																						
10 商品売上原価	288,111	3,474,221																																																					
売上総利益		1,116,674																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,695,625千円</p> <p>受取賃貸料 54,047千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費等 12,453千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 71,801千円</p> <p>給料手当 173,106千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,880千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,200千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 10,573千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,045千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 69,368千円</p> <p>減価償却費 7,528千円</p> <p>研究開発費 81,739千円</p> <p>販売促進費 72,004千円</p> <p>支払手数料 39,962千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,739千円であります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,910,222千円</p> <p>受取賃貸料 29,408千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費等 24,926千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 101,472千円</p> <p>給料手当 166,771千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,200千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 13,951千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,575千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,452千円</p> <p>減価償却費 9,243千円</p> <p>研究開発費 89,611千円</p> <p>販売促進費 93,221千円</p> <p>支払手数料 37,197千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 25.4%</p> <p>一般管理費 74.6%</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は89,611千円であります。</p> <p>5 当事業年度に取得した(株)ベストワーク及び(株)ターゲットの株式について、実質価額の回収が見込めないため、全額減損処理しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	15	28,270		28,285
合計	15	28,270		28,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	28,285	6,240	28,270	6,255
合計	28,285	6,240	28,270	6,255

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	256,159	34,000	290,159	取得価額相当額	134,330	34,000	168,330
減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342	減価償却累計額相当額	114,429	28,962	143,392
期末残高相当額	40,002	8,814	48,817	期末残高相当額	19,900	5,037	24,937
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	26,918千円			1年以内	21,707千円		
1年超	29,149千円			1年超	7,442千円		
合計	56,068千円			合計	29,149千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	47,587千円			支払リース料	28,016千円		
減価償却費相当額	40,322千円			減価償却費相当額	23,231千円		
支払利息相当額	3,514千円			支払利息相当額	1,798千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)及び当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,293千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,865千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,054千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,367千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,081千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,801千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,876千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,205千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,293千円	未払事業税	13,865千円	貸倒引当金	31,647千円	未払社会保険料	2,387千円	その他	860千円	計	65,054千円	役員退任慰労引当金	85,103千円	退職給付引当金	14,367千円	貸倒引当金	2,609千円	計	102,081千円	その他有価証券評価差額金	18,801千円	特別償却準備金	74千円	計	18,876千円		83,205千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,696千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,060千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,455千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,644千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資信託特別分配金</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,971千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	19,075千円	未払事業税	9,477千円	貸倒引当金	11,696千円	未払社会保険料	2,353千円	その他	456千円	計	43,060千円	役員退任慰労引当金	90,648千円	退職給付引当金	15,785千円	貸倒引当金	2,726千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	関係会社株式評価損	25,433千円	その他	596千円	計	217,644千円	投資信託特別分配金	4,673千円	計	4,673千円		212,971千円
賞与引当金	16,293千円																																																												
未払事業税	13,865千円																																																												
貸倒引当金	31,647千円																																																												
未払社会保険料	2,387千円																																																												
その他	860千円																																																												
計	65,054千円																																																												
役員退任慰労引当金	85,103千円																																																												
退職給付引当金	14,367千円																																																												
貸倒引当金	2,609千円																																																												
計	102,081千円																																																												
その他有価証券評価差額金	18,801千円																																																												
特別償却準備金	74千円																																																												
計	18,876千円																																																												
	83,205千円																																																												
賞与引当金	19,075千円																																																												
未払事業税	9,477千円																																																												
貸倒引当金	11,696千円																																																												
未払社会保険料	2,353千円																																																												
その他	456千円																																																												
計	43,060千円																																																												
役員退任慰労引当金	90,648千円																																																												
退職給付引当金	15,785千円																																																												
貸倒引当金	2,726千円																																																												
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																												
関係会社株式評価損	25,433千円																																																												
その他	596千円																																																												
計	217,644千円																																																												
投資信託特別分配金	4,673千円																																																												
計	4,673千円																																																												
	212,971千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,889円57銭	1株当たり純資産額	3,996円68銭
1株当たり当期純利益	316円33銭	1株当たり当期純利益	299円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	283円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	279円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	377,782	359,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,782	359,902
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,253	1,200,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	1,506	3,640
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,506)	(3,640)
普通株式増加数(株)	131,412	74,588
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(123,737)	(70,997)
(うち新株予約権(株))	(7,675)	(3,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、森谷健康食品株式会社の百貨店事業を継承する株式会社モリヤ(健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売、卸売り)の株式取得(子会社化)について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	江崎グリコ(株)	10,000	10,990
		YUE YUEN IND	34,000	10,360
		(株)ポイントプランナー	10	1,500
		計	44,010	22,850

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(証券投資信託の受益証券) アジア好配当株ファンド	593,765,464	451,024
		ライフハーモニー(ダイワ世界資産分 散ファンド)(安定型)	285,360,643	267,868
		C A リスク軽減ファンド06 9	10,000	81,630
		スパークス・M&S・ジャパン・ファ ンド	10,000,000	5,878
		計	889,136,107	806,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,842,759	891	470	1,843,180	559,594	76,299	1,283,586
構築物	61,959			61,959	39,798	3,667	22,160
機械及び装置	949,230	38,020		987,251	411,484	88,478	575,766
車両及び運搬具	13,920	3,507	1,143	16,283	12,654	1,950	3,629
工具器具及び備品	47,203	3,714	2,299	48,617	38,891	6,163	9,725
土地	1,222,116			1,222,116			1,222,116
建設仮勘定	300	156,828	300	156,828			156,828
有形固定資産計	4,137,490	202,960	4,213	4,336,237	1,062,423	176,558	3,273,813
無形固定資産							
ソフトウェア				10,507	4,007	2,028	6,499
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				12,257	4,007	2,028	8,249
長期前払費用	2,886		610	2,276	1,841	351	435

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 TVスタジオ併設ビル建設 153,300千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,066	44,650	43,307	40,547	50,860
賞与引当金	41,000	48,000	41,000		48,000
役員賞与引当金	8,200		8,200		
役員退任慰労引当金	214,151	13,951			228,103

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(39,984千円)及び債権の回収による取崩額(562千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,343
預金	
当座預金	645,927
普通預金	68,999
定期積金	27,000
別段預金	3,638
計	745,564
合計	746,907

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーケン	37,442
オリヒロブランドユ(株)	21,528
(株)ディーエムジェイ	21,068
(株)タモン	10,596
(株)Kライズ	7,750
その他	6,862
合計	105,248

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月満期	8,247
平成20年9月満期	67,501
平成20年10月満期	20,561
平成20年11月満期	8,937
合計	105,248

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	393,803
本草製薬(株)	325,293
(株)華舞	61,025
Yusen Biotechnology Co., Ltd.	41,927
(株)世田谷自然食品	35,188
その他	387,385
合計	1,244,622

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
955,513	5,377,614	5,088,504	1,244,622	80.3	74.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
健康食品	8,432
化粧品	1,647
医薬品	993
その他	1,809
合計	12,883

製品

品名	金額(千円)
健康食品	82,118
化粧品	32,220
合計	114,338

原材料

品名	金額(千円)
健康食品	243,979
化粧品	11,289
合計	255,268

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	225,792
化粧品	854
合計	226,646

貯蔵品

品名	金額(千円)
会社案内・DVD	55
切手・印紙	380
合計	436

短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)華舞	610,937
(株)正直村	78,800
上田忠	23,986
関係会社従業員1名	1,000
合計	714,723

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	520,015
(株)けんこうTV	200,000
(株)日本予防医学研究所	110,449
本草製薬(株)	100,000
(株)華舞	52,450
(株)正直村	25,570
合計	1,008,484

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	123,135
静岡塩業(株)	34,892
(株)シズトク	29,432
シーデーフーズ(株)	25,733
カプスゲル・ジャパン(株)	24,931
その他	81,243
合計	319,368

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月期日	79,592
平成20年9月期日	88,096
平成20年10月期日	83,631
平成20年11月期日	67,036
平成20年12月期日	1,012
合計	319,368

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エイエルピーエス	74,932
(株)深沢商会	64,524
日本粉末薬品(株)	56,167
イワキ(株)	47,702
金剛薬品(株)	35,287
その他	258,048
合計	536,663

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	700,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	469,900
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	1,969,900

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	558,322
合計	558,322

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
株券の種類	10株、100株、1,000株								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	10株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換を進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10株以上50株未満</td> <td>20%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>50株以上100株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 20%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 20%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	10株以上50株未満	20%割引券3枚	50株以上100株未満	10,000円相当商品引換券 20%割引券3枚	100株以上	30,000円相当商品引換券 20%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
10株以上50株未満	20%割引券3枚								
50株以上100株未満	10,000円相当商品引換券 20%割引券3枚								
100株以上	30,000円相当商品引換券 20%割引券3枚								

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月27日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第28期中)	自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月29日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成19年11月28日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生(のれんの減損処理))の規定に基づくもの		平成20年10月10日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成20年11月5日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成20年7月15日 平成20年8月13日 平成20年9月3日 平成20年10月10日 平成20年11月5日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年11月19日開催の取締役会において株式会社モリヤの株式取得を決議し、同日基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年11月19日開催の取締役会において株式会社モリヤの株式取得を決議し、同日基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。